

「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」報告書（抜粋）

○ がん登録制度

1. 地域格差を生み出す要因と課題

がん登録には、各医療機関が実施する院内がん登録、自治体が実施する地域がん登録などの制度がある。

これらの方法で収集されたデータは、全国及び都道府県レベルにおけるがんの発生や死亡の増減傾向の把握及びその原因分析や、都道府県、二次医療圏及び施設レベルにおけるがんの種類毎の治療成績（5年生存率等）の把握やがんの治療法別に治療成績を比較分析する上で役立つものである。このように、がん登録は、がん医療水準の評価及び分析や今後のがん対策を進めるに当たっての極めて重要なデータを収集する手段であり、これら制度の拡充が重要である。

(1) 院内がん登録の現状

院内がん登録は、各医療機関のがん医療の実態と水準を評価するため、各医療機関で診療したすべての患者について、診断・治療内容を登録し、予後調査を行い生存率を計測するものであるが、我が国では一部の医療機関でしか実施されておらず、実施されている場合にも標準化が進まず精度が担保されていないといった現状にある。

精度の高い院内がん登録が実施できない主な理由としては、以下のことが考えられる。

- ① 院内がん登録は、がん登録に関する専門的知識を持ったコメディカルスタッフの不足やその専任化が進んでいないため、患者の登録漏れや不十分な追跡調査が多い。
- ② 院内がん登録の標準様式が未だ普及していないため、他の施設の登録データとの整合性に問題がある。
- ③ 院内がん登録の精度を高めるため、院内がん登録に従事するコメディカルスタッフが必要とされているものの、院内がん登録の実務者を育成するための短期研修が唯一、国立がんセンターにおいて行われているのみである。

(2) 地域がん登録の現状

我が国の地域がん登録は、1950年代後半に宮城県、広島市、長崎市でいずれも疫学調査を主要な目的として開始された。続いて1960年代になって

愛知県、大阪府、兵庫県、神奈川県などでがん登録が府県のがん対策の一環として開始された。以降がん登録を実施する府県は徐々に増加してきたが、1983年の老人保健法の施行にともなう国庫補助の開始によって府県がん登録の数はさらに増加した。その後、1998年度に一般財源化され、がん登録を実施する際の参考資料として「健康診査管理指導事業実施のための指針」（平成10年3月31日老健第65号老人保健課長通知）が示され、都道府県の自主性に委ねられてきたが、2002年には健康増進法第16条において、国及び地方公共団体の努力義務として規定された。しかしながら、国の制度としての位置付けは弱く、地方公共団体の取組は必ずしも進んでいない。現在34道府県1市において実施されているものの、医師・医療機関の篤志的な届出に依存する我が国の地域がん登録では、患者発生情報の登録漏れが発生しやすいため、罹患率の全国値は、比較的登録精度の高い限られた地域（1999年値は11道府県1市）のデータを用いて推計が行われている現状にあり、欧米先進国と比較してがん登録制度の不備が顕著になっている。一方、米国では、がん登録修正法が1992年に成立し、連邦及び州政府の取組が進んだ結果、精度の高いがん登録がほぼ全土で行われている。

精度の高い地域がん登録事業が確立していない主な理由としては、以下のことが考えられる。

- ① 地域がん登録事業は、届出義務がなく、医療機関の自主的な協力によっているため、登録漏れが多い。
- ② 地域がん登録事業において、届出の無いがん患者の把握、登録患者の死亡を把握する上で必要な人口動態死亡情報の利用に制約があったり、住民票照会による生存確認や死因の確認に多大な労力を要するなど事業遂行の負担となっている。
- ③ 地域がん登録事業を実施している自治体にとって、財政的な負担となっている。
- ④ 地域がん登録を担う人材や研究者の確保が十分でない。

(3) 今後の課題

① 院内がん登録の推進

標準様式に基づく院内がん登録のデータが、少なくとも地域がん診療拠点病院において整備されると、二次医療圏において代表的ながん専門医療機関が他施設との比較において自らの診療レベルを客観的に把握することが可能となるとともに、その適切な公開により、がん患者が医療機関を選択する際の有用な情報を提供することが可能となるため、院内がん登録の推進は重要である。

また、精度の高い院内がん登録データを、地域がん登録事業に提供すること

により、地域がん登録事業の精度を飛躍的に向上させることが期待できる。

このため、院内がん登録の専任スタッフの育成及び確保等の院内がん登録普及のための支援方法を検討する必要がある。

さらに、院内がん登録を用いて、診療レベルをより多面的に評価するために、5年生存率以外の指標についても導入を検討することが必要である。

② 地域がん登録事業の推進

都道府県毎に計測されたがんの罹患率及び5年生存率を、死亡率のデータ等と突き合わせることで、初めて都道府県単位でのがん対策の評価や立案が可能となる。この罹患率のデータは、地域がん登録事業による以外に得る方法はなく、登録事業の推進が重要である。院内がん登録の推進と地域がん登録への確実な届出により登録漏れを防止するほか、現状では生存率計測のための追跡調査に大きな負担を伴うことから、人口動態死亡情報の活用等を含め、予後調査の負担軽減のための措置等を検討する必要がある。

2. がん医療水準の均てん化に向けての提言

標準登録様式に基づく院内がん登録のデータが、少なくとも地域がん診療拠点病院において整備されると、二次医療圏において代表的ながん専門医療機関の治療成績等の正確な比較が全国的に可能になり、医療関係者が自らの診療レベルを客観的に把握することが可能になるとともに、がん患者にとっても大きな福音になることが期待されるため、院内がん登録の推進は重要である。そのため、一定の基準を満たす院内がん登録については医療機関に対するインセンティブを検討する。

さらに、こうした精度の高い院内がん登録データを、地域がん登録事業に提供することにより、地域がん登録事業の精度の飛躍的向上につながることを期待できるため、新たな地域がん診療拠点病院制度のネットワーク機能を活用して、院内がん登録の標準登録様式の普及を促進することが重要である。

また、現在、診療レベルの評価に用いられている5年生存率の他に、がんの診療レベルを多面的に総合的に評価する方法を確立し適切に公表することを検討する。

地域がん登録事業については、その普及を図って行くため、がん登録制度の法律上の位置付けの在り方も検討するとともに、国による地域がん登録事業に対する支援を強化（人口動態統計、住民票照会の利用の円滑化等）することや登録方式の標準化を推進することも重要である。なお、5年以上経過した患者に限らず登録患者全員を追跡することにより、最新のがん診療を反映した生存率を計測することも可能となる。

都道府県における地域がん診療拠点病院の指定状況一覧

	都道府県	2次医療圏数	指定済みの 地域がん診療拠点病院数
1	北海道	21	8
2	青森県	6	2
3	岩手県	9	1
4	宮城県	10	5
5	秋田県	8	0
6	山形県	4	1
7	福島県	7	3
8	茨城県	9	4
9	栃木県	5	1
10	群馬県	10	2
11	埼玉県	9	3
12	千葉県	9	6
13	東京都	13	10
14	神奈川県	11	2
15	新潟県	13	1
16	富山県	4	1
17	石川県	4	1
18	福井県	4	3
19	山梨県	8	0
20	長野県	10	0
21	岐阜県	5	6
22	静岡県	9	4
23	愛知県	11	6
24	三重県	4	4
25	滋賀県	7	3
26	京都府	6	0
27	大阪府	8	11
28	兵庫県	10	0
29	奈良県	5	1
30	和歌山県	7	1
31	鳥取県	3	2
32	島根県	7	6
33	岡山県	5	4
34	広島県	7	0
35	山口県	9	4
36	徳島県	6	1
37	香川県	5	2
38	愛媛県	6	3
39	高知県	4	1
40	福岡県	13	8
41	佐賀県	5	1
42	長崎県	9	4
43	熊本県	11	1
44	大分県	10	2
45	宮崎県	7	4
46	鹿児島県	12	0
47	沖縄県	5	2
	計	370	135

地域がん診療拠点病院指定一覧表

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
1	北海道	独立行政法人 国立病院機構 北海道がんセンター	札幌市白石区菊水4条2丁目3番54号	平成17年1月17日
2	北海道	市立札幌病院	札幌市中央区北11条西13丁目1-1	平成17年1月17日
3	北海道	砂川市立病院	砂川市西4条北2丁目1-1	平成17年1月17日
4	北海道	王子総合病院	苫小牧市若草町3丁目4-8	平成17年1月17日
5	北海道	総合病院北見赤十字病院	北見市北6条東2丁目	平成17年1月17日
6	北海道	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	帯広市西6条南8丁目1	平成17年1月17日
7	北海道	JA北海道厚生連 旭川厚生病院	旭川市一条通24-111-3	平成17年1月17日
8	北海道	市立釧路総合病院	釧路市春湖台1-12	平成17年1月17日
9	青森県	八戸市立市民病院	八戸市大字田向字毘沙門平1	平成17年1月17日
10	青森県	青森県立中央病院	青森市東造道2丁目1-1	平成17年1月17日
11	岩手県	岩手県立中央病院	岩手県盛岡市上田1-4-1	平成15年12月16日
12	宮城県	宮城県立がんセンター	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	平成14年3月15日
13	宮城県	独立行政法人労働者健康福祉機構 東北労災病院	宮城県仙台市青葉区台原4-3-21	平成15年8月26日
14	宮城県	古川市立病院	宮城県古川市千手寺町2-3-10	平成15年8月26日
15	宮城県	石巻赤十字病院	宮城県石巻市吉野町1-7-10	平成15年8月26日
16	宮城県	公立刈田総合病院	宮城県白石市福岡蔵本字下原沖36	平成15年12月16日
17	山形県	山形県立中央病院	山形県山形市大字青柳1800	平成15年8月26日
18	福島県	財団法人 大原総合病院	福島県福島市大町6-11	平成15年8月26日
19	福島県	財団法人 慈恵会医学研究所付属坪井病院	福島県郡山市安積町長久保1-10-13	平成15年8月26日
20	福島県	独立行政法人労働者健康福祉機構 福島労災病院	福島県いわき市内郷綴町沼尻3	平成15年8月26日
21	茨城県	茨城県立中央病院 ・茨城県地域がんセンター	茨城県西茨城郡友部町鯉淵6528	平成15年8月26日
22	茨城県	茨城県厚生農業協同組合連合会 総合病院土浦協同病院・茨城県地域がんセンター	茨城県土浦市真鍋新町11-7	平成15年8月26日
23	茨城県	筑波メディカルセンター病院 ・茨城県地域がんセンター	茨城県つくば市天久保1-3-1	平成15年8月26日
24	茨城県	株式会社日立製作所 日立総合病院 ・茨城県地域がんセンター	日立市城南町2丁目1番1号	平成17年1月17日
25	栃木県	栃木県立がんセンター	栃木県宇都宮市陽南4-9-13	平成14年12月9日
26	群馬県	群馬県立がんセンター	群馬県太田市高林西町617-1	平成14年12月9日
27	群馬県	独立行政法人国立病院機構 西群馬病院	群馬県渋川市金井2854	平成15年8月26日
28	埼玉県	埼玉県立がんセンター	埼玉県北足立郡伊奈町小室818	平成15年8月26日
29	埼玉県	埼玉赤十字病院	さいたま市中央区上落合8-3-33	平成17年1月17日
30	埼玉県	埼玉医科大学病院	入間郡毛呂山町毛呂本郷38番地	平成17年1月17日

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
31	千葉県	千葉県がんセンター	千葉県千葉市中央区仁戸名町666-2	平成14年8月13日
32	千葉県	君津中央病院	千葉県木更津市桜井1010	平成14年8月13日
33	千葉県	成田赤十字病院	千葉県成田市飯田町90-1	平成15年12月16日
34	千葉県	総合病院国保旭中央病院	千葉県旭市11326	平成15年12月16日
35	千葉県	独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉労災病院	千葉県市原市辰巳台東2-16	平成15年12月16日
36	千葉県	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	千葉県鴨川市東町929	平成15年12月16日
37	東京都	東京都立駒込病院	東京都文京区駒込3-18-22	平成14年3月15日
38	東京都	財団法人 癌研究会有明病院 (旧 財団法人 癌研究会附属病院)	東京都豊島区上池袋1-37-1	平成14年3月15日
39	東京都	日本赤十字社医療センター	東京都渋谷区広尾4-1-22	平成14年12月9日
40	東京都	日本赤十字社東京都支部 武蔵野赤十字病院	東京都武蔵野市境南町1-26-1	平成14年12月9日
41	東京都	日本大学医学部附属板橋病院	東京都板橋区大谷口上町30-1	平成15年1月9日
42	東京都	日本医科大学付属多摩永山病院	東京都多摩市永山1-7-1	平成15年1月9日
43	東京都	NTT東日本関東病院	東京都品川区東五反田5-9-22	平成15年8月26日
44	東京都	青梅市立総合病院	東京都青梅市東青梅4-16-15	平成15年8月26日
45	東京都	東京厚生年金病院	新宿区津久戸町5-1	平成17年1月17日
46	東京都	東大和病院	東大和市南街1-13-12	平成17年1月17日
47	神奈川県	神奈川県立がんセンター	神奈川県横浜市旭区中尾1-1-2	平成14年12月9日
48	神奈川県	藤沢市民病院	藤沢市藤沢2-6-1	平成17年1月17日
49	新潟県	新潟県立がんセンター新潟病院	新潟県新潟市川岸町2-15-3	平成14年12月9日
50	富山県	富山県立中央病院	富山県富山市西長江2-2-78	平成14年12月9日
51	石川県	石川県済生会金沢病院	石川県金沢市赤土町二13-6	平成15年12月16日
52	福井県	福井県立病院	福井県福井市四ツ井2-8-1	平成15年8月26日
53	福井県	福井県済生会病院	福井県福井市和田中町舟橋7-1	平成15年8月26日
54	福井県	福井赤十字病院	福井県福井市月見2-4-1	平成15年8月26日
55	岐阜県	岐阜県立岐阜病院	岐阜市野一色4-6-1	平成17年1月17日
56	岐阜県	大垣市民病院	大垣市南頬町4-86	平成17年1月17日
57	岐阜県	岐阜県立多治見病院	多治見市前畑町5-161	平成17年1月17日
58	岐阜県	総合病院 高山赤十字病院	高山市天満町3-11	平成17年1月17日
59	岐阜県	岐阜市民病院	岐阜市鹿島町7-1	平成17年1月17日
60	岐阜県	医療法人厚生会 木沢記念病院	美濃加茂市古井町下古井590	平成17年1月17日
61	静岡県	静岡県立静岡がんセンター	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007	平成15年8月26日
62	静岡県	静岡県立総合病院	静岡県静岡市北安東4-27-1	平成15年8月26日
63	静岡県	社団法人 聖隷福祉事業団 総合病院 聖隷三方原病院	浜松市三方原町3453	平成17年1月17日

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
64	静岡県	社団法人 聖隷福祉事業団 総合病院 聖隷浜松病院	浜松市住吉2-12-12	平成17年1月17日
65	愛知県	愛知県がんセンター	愛知県名古屋市千種区鹿子殿1-1	平成14年8月13日
66	愛知県	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター	愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1	平成15年8月26日
67	愛知県	愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	愛知県安城市安城町東広畔28	平成15年8月26日
68	愛知県	豊橋市民病院	愛知県豊橋市青竹町字八間西50	平成15年8月26日
69	愛知県	愛知県厚生農業協同組合連合会 海南病院	海部郡弥富町大字前ヶ須新田字南本田396	平成17年1月17日
70	愛知県	小牧市民病院	小牧市常普請1-20	平成17年1月17日
71	三重県	独立行政法人国立病院機構 三重中央医療センター	三重県久居市明神町2158-5	平成14年8月13日
72	三重県	三重県立総合医療センター	三重県四日市市大字日永5450-132	平成14年8月13日
73	三重県	山田赤十字病院	三重県度会郡御園村大字高向810	平成14年8月13日
74	三重県	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	松阪市川井町字小望102	平成17年1月17日
75	滋賀県	大津赤十字病院	滋賀県大津市長等1-1-35	平成15年8月26日
76	滋賀県	滋賀県立成人病センター	滋賀県守山市守山五丁目4-30	平成14年8月13日
77	滋賀県	市立長浜病院	長浜市大成亥町313	平成17年1月17日
78	和歌山県	日本赤十字社和歌山医療センター	和歌山県和歌山市小松原通4-20	平成14年12月9日
79	大阪府	大阪府立成人病センター	大阪府大阪市東成区中道1-3-3	平成14年8月13日
80	大阪府	独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院	大阪府堺市長曾根町1179-3	平成14年12月9日
81	大阪府	市立豊中病院	大阪府豊中市柴原町4-14-1	平成14年12月9日
82	大阪府	市立岸和田市民病院	大阪府岸和田市額原町1001	平成14年12月9日
83	大阪府	社団法人全国社会保険協会連合会 星ヶ丘厚生年金病院	大阪府枚方市星丘4-8-1	平成14年12月9日
84	大阪府	独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター	大阪府河内長野市木戸東町2-1	平成14年12月9日
85	大阪府	高槻赤十字病院	大阪府高槻市阿武野1-1-1	平成14年12月9日
86	大阪府	大阪赤十字病院	大阪府大阪市天王寺区筆ヶ崎町5-30	平成14年12月9日
87	大阪府	大阪府立急性期・総合医療センター	大阪府大阪市住吉区万代東3-1-56	平成14年12月9日
88	大阪府	東大阪市立総合病院	大阪府東大阪市西岩田3-4-5	平成15年8月26日
89	大阪府	大阪市立総合医療センター	大阪市都島区都島本通2丁目13番22号	平成17年1月17日
90	奈良県	奈良県立医科大学附属病院	橿原市四条町840番地	平成17年1月17日
91	鳥取県	鳥取県立厚生病院	鳥取県倉吉市東昭和町150	平成15年12月16日
92	鳥取県	独立行政法人 国立病院機構 米子医療センター	米子市車尾4-17-1	平成17年1月17日
93	島根県	松江市立病院	島根県松江市灘町101	平成14年8月13日
94	島根県	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター	島根県浜田市黒川町3748	平成14年12月9日
95	島根県	松江赤十字病院	松江市母衣町200番地	平成17年1月17日
96	島根県	国立大学法人 島根大学医学部附属病院	出雲市塩治町89-1	平成17年1月17日

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
97	島根県	島根県立中央病院	出雲市姫原4-1-1	平成17年1月17日
98	島根県	益田赤十字病院	益田市乙吉町イ103-1	平成17年1月17日
99	岡山県	岡山済生会総合病院	岡山県岡山市伊福町1-17-18	平成14年12月9日
100	岡山県	総合病院岡山赤十字病院	岡山県岡山市青江2-1-1	平成15年12月16日
101	岡山県	財団法人 倉敷中央病院	岡山県倉敷市美和1-1-1	平成15年12月16日
102	岡山県	財団法人 津山慈風会 津山中央病院	岡山県津山市川崎1756	平成17年1月17日
103	山口県	独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター	山口県岩国市黒磯町2-5-1	平成14年8月13日
104	山口県	総合病院社会保険徳山中央病院	山口県周南市孝田町1-1	平成15年12月16日
105	山口県	山口県立中央病院	山口県防府市大崎77	平成15年12月16日
106	山口県	山口県厚生農業協同組合連合会 周東総合病院	山口県柳井市大字古開作1000-1	平成17年1月17日
107	徳島県	徳島県立中央病院	徳島県徳島市蔵本町1-10-3	平成14年3月15日
108	香川県	三豊総合病院	香川県三豊郡豊浜町大字姫浜708	平成15年12月16日
109	香川県	香川県立中央病院	高松市番町5-4-16	平成17年1月17日
110	愛媛県	独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター	愛媛県松山市堀之内13	平成14年3月15日
111	愛媛県	住友別子病院	新居浜市王子町3-1	平成17年1月17日
112	愛媛県	市立宇和島病院	宇和島市御殿町1-1	平成17年1月17日
113	高知県	高知中央病院	高知県高知市桜井町2-7-33	平成14年8月13日
114	福岡県	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター	福岡県福岡市南区野多目3-1-1	平成14年8月13日
115	福岡県	北九州市立医療センター	福岡県北九州市小倉北区馬借2-1-1	平成14年8月13日
116	福岡県	飯塚病院	福岡県飯塚市芳雄町3-83	平成14年8月13日
117	福岡県	久留米大学病院	福岡県久留米市旭町67	平成14年12月9日
118	福岡県	独立行政法人国立病院機構 福岡東医療センター	福岡県古賀市千鳥1-1-1	平成15年12月16日
119	福岡県	大牟田市立総合病院	福岡県大牟田市宝坂町2-19-1	平成15年12月16日
120	福岡県	公立八女総合病院	八女市大字高塚540-2	平成17年1月17日
121	福岡県	社会保険田川病院	田川市上本町10-18	平成17年1月17日
122	佐賀県	佐賀県立病院好生館	佐賀県佐賀市水ヶ江1-12-9	平成14年12月9日
123	長崎県	佐世保市立総合病院	長崎県佐世保市平瀬町9-3	平成14年8月13日
124	長崎県	長崎市立市民病院	長崎県長崎市新地町6-39	平成14年12月9日
125	長崎県	日本赤十字社長崎原爆病院	長崎県長崎市茂里町3-15	平成14年12月9日
126	長崎県	独立行政法人 国立病院機構 長崎医療センター	大村市久原2-1001-1	平成17年1月17日
127	熊本県	熊本市立熊本市民病院	熊本市湖東1-1-60	平成17年1月17日
128	大分県	大分赤十字病院	大分県大分市千代町2-2-37	平成14年12月9日
129	大分県	大分県立病院	大分県大分市大字豊饒476	平成14年12月9日

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
130	宮崎県	県立宮崎病院	宮崎県宮崎市北高松町5-30	平成15年8月26日
131	宮崎県	県立日南病院	宮崎県日南市木山1-9-5	平成15年8月26日
132	宮崎県	独立行政法人 国立病院機構 都城病院	都城市祝吉町5033-1	平成17年1月17日
133	宮崎県	宮崎県立延岡病院	延岡市新小路2-1-10	平成17年1月17日
134	沖縄県	北部地区医師会病院	名護市宇茂佐1712-3	平成17年1月17日
135	沖縄県	那覇市立病院	那覇市古島2丁目31番地の1	平成17年1月17日

平成14年 3月15日	5箇所指定
平成14年 8月13日	15箇所指定
平成14年12月 9日	24箇所指定
平成15年 1月 9日	2箇所指定
平成15年 8月26日	26箇所指定
平成15年12月16日	15箇所指定
平成17年 1月17日	48箇所指定

計 135箇所

健 発 第 0108003 号
平成 16 年 1 月 8 日

都道府県知事
各 政 令 市 長 殿
特 別 区 長

厚生労働省健康局長

地域がん登録事業に関する「個人情報の保護に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の取扱いについて

「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）」が平成 15 年 5 月に制定され、平成 17 年 4 月までにすべての条項が施行されることとなっていることから、国民の健康の増進及び栄養の改善並びに生活習慣病に関する事業の実施に当たっては、法令に従い個人情報の保護に十分な配慮をお願いします。

なお、標記法律に係る地域がん登録事業の取扱いについては下記のとおりであるので、個人情報に関し本人又は第三者の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、所要の取組を進めるとともに、貴管下市町村、関係団体及び関係機関等に対する周知徹底方をお願いします。

また、「地域がん登録の精度向上に関する研究」班により平成 8 年に策定されたガイドライン「地域がん登録における情報保護」（別添）についても参考とされるよう、貴管下市町村、関係団体及び関係機関等に対する周知徹底方をお願いします。

なお、下記内容については内閣官房及び総務省と協議済みである。

記

1. 健康増進法（平成14年法律第103号）第16条に基づく地域がん登録事業において、民間の医療機関が国又は地方公共団体へ診療情報を提供する場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第16条第3項第3号及び第23条第1項第3号に規定する「利用目的による制限」及び「第三者提供の制限」の適用除外の事例に該当する。
2. 地域がん登録事業において、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第1項に規定する行政機関に該当する医療機関が、国又は地方公共団体へ診療情報を提供する場合は、同法第8条第2項第3号に規定する「利用及び提供の制限」の適用除外の事例に該当する。
3. 地域がん登録事業において、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等に該当する医療機関が、国又は地方公共団体へ診療情報を提供する場合は、同法第9条第2項第3号に規定する「利用及び提供の制限」の適用除外の事例に該当する。